

1 事業目的

市町村における災害時における歯科保健対策等の現状を把握し、福島県における災害時の歯科保健対策の課題を明らかにする。

2 事業内容

市町村に対し、メールによる調査依頼及びWEB上の回答フォームを用い、アンケート調査を実施した。

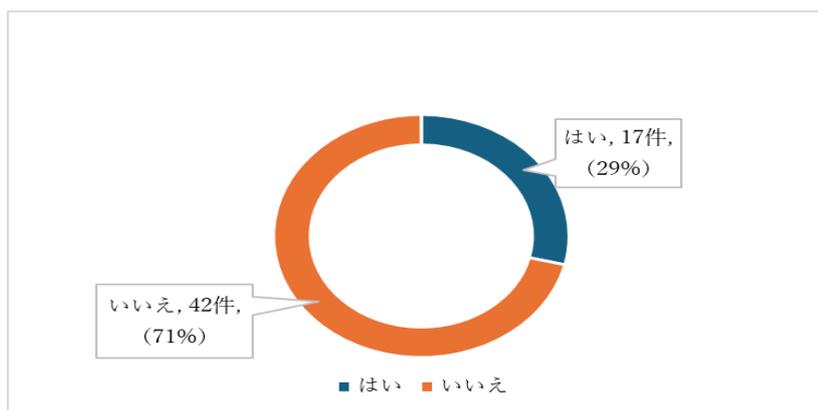
3 実施期間

令和7年7月9日～令和7年7月25日

4 結果

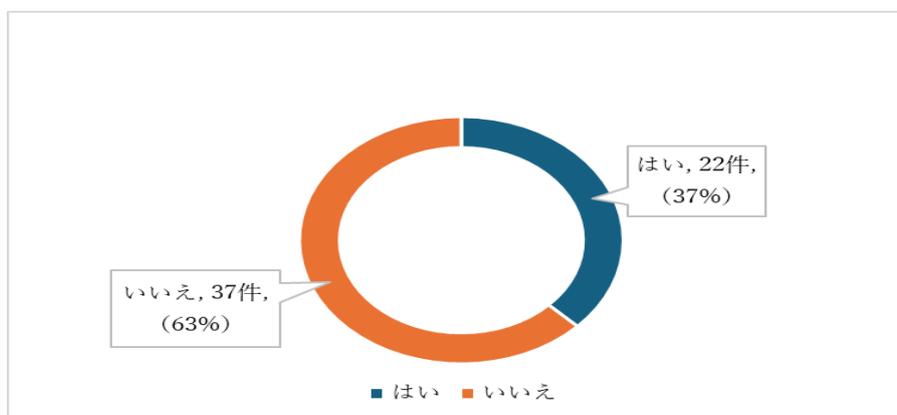
全市町村（59市町村）より回答を得た（100%）

(1) 自治体の防災計画や保健医療計画「災害時の医療」の中に、歯科保健医療に関する項目を記載しているか



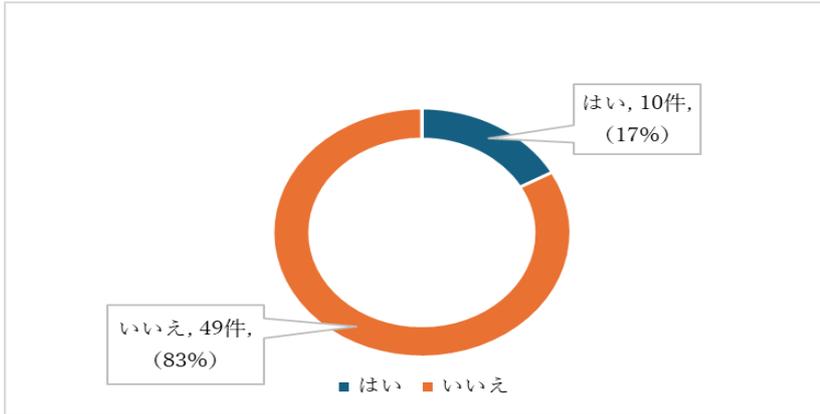
・歯科保健医療に関する項目を記載しているのは、17市町村と約3割であった。

(2) 災害時の備蓄（防災備蓄）として、口腔ケア関連の物品（歯ブラシ、歯磨き粉、デンタルリンス、マウスウォッシュ、デンタルリンス、入れ歯洗浄剤など）が含まれているか



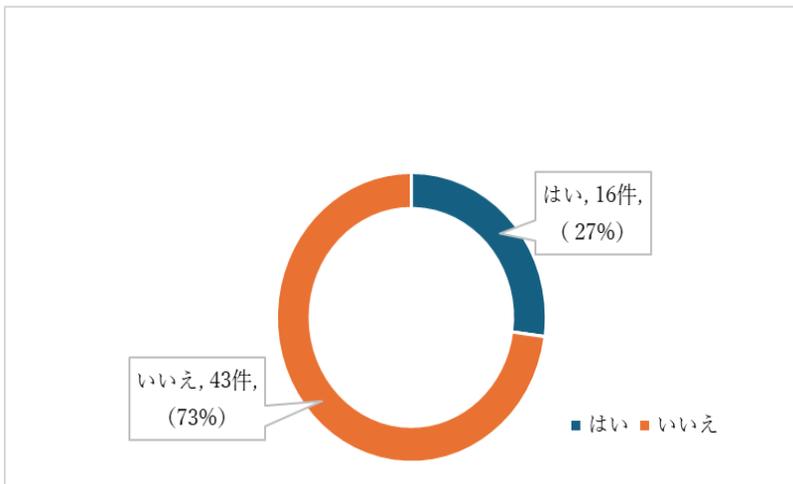
・防災備蓄に口腔ケア関連の物品が含まれているのは、22市町村と約4割であった。

(3) 避難所設営において、被災者の歯科保健医療対策の視点を考慮しているか



・被災者の歯科保健医療対策の視点を考慮しているのは、10市町村と約2割であった。

(4) 災害時に歯科保健（口腔ケアなど）がおろそかになると、口腔感染症や誤嚥性肺炎などの健康に影響が出る可能性があることを、災害時の健康維持対策の一環として住民に周知しているか



・住民に周知しているのは、16市町村と約3割であった。

5 事業評価及び課題

市町村においては、平時から歯科保健医療対策を含めた避難所設営ができるように準備するとともに、災害時に口腔ケア関連物品も含めて備蓄することが必要である。

また、住民に対して、災害時における口腔衛生の必要性について普及啓発を推進することも重要である。

6 令和8年度について

- ・今後起こりうる災害に備え、県及び市町村歯科保健担当者の知識及び対応力を向上させる。
- ・福島県災害時健康支援活動マニュアルの「歯科・口腔ケア支援」について、項目、内容、様式等の見直しをする。
- ・10月の災害時に備えた対応力向上及び要介護高齢者等における口腔ケア研修会の事後アンケートで「歯科保健に関する災害時対応の手引きの作成」の県への要望が多かったため、災害時に活用できるマニュアル別冊（ハンドブック等）を作成する。